

# 「貯蓄から投資へ」加速

2018.11.19

## 少額で可能、抵抗感減らす

金融とIT（情報技術）を融合したフィンテックが資産運用のハードルを下げている。スマートフォン（スマホ）で投資できる資産運用アプリが広がり、20〜30代（若者）が少額で投資を始めるケースが増えている。興味に恋愛に忙しい若者が重視するのは手軽さだ。

代の若者が少額で投資を始め、LINEのアプリ上で始めた「LINEスマート投資」は約70の投資テーマごとに10銘柄の株式を組み入れた投資商品を選べる。サービス開始から約1カ月で証券口座の開設予約数にあと100万人に達した。

### フィンテック

LINEのアプリ上で始めた「LINEスマート投資」は約70の投資テーマごとに10銘柄の株式を組み入れた投資商品を選べる。サービス開始から約1カ月で証券口座の開設予約数にあと100万人に達した。

10万円前後から投資でき、手数料は売買代金のわずか0.5%。サービスの土台をつくったフィンテックベンチャー「フォリオ（東京・千代田）の甲斐真一郎最高経営責任者は「口座数で日本一を目指す」と語る。「株を売るとゼロから変える」をキャッチフレーズにスマホ証券会社の「スマートプラス（東京・千代田）」を大和証券グループ本社とつづいたフィナテキスト（同）。交流サイト（SNS）機能を使って利用者同士で交流しながら情報を収集し株式投資できる。株の売買手数料は無料だ。スマートプラスが口座を

### 主なスマホ証券

社名	会社の特徴	サービス概要
ワンタップバイ	ソフトバンクが筆頭株主。みずほ証券なども出資	3タップで株式投資が可能
スマートプラス	フィナテキストが大和証券グループ本社と設立	手数料無料の現物株式取引
フォリオ	米ゴールドマン・サックスやLINEが出資	投資テーマに沿った銘柄の組み合わせを提案
LINE証券	LINEが51%、野村ホールディングスが49%出資で設立	2019年の営業開始を目指す
SBIネオモバイル証券	カルチュア・コンビニエンス・クラブとSBI証券が設立	Tポイントで株式や投資信託買付



お金のデザインはNTTドコモの「dポイント」を使った投資サービスを始めた

開設した人を年代別に分析したところ、20〜40代が7割強を占めた。投資歴は未経験または1年未満の投資家が約4割。フィナテキストの林良太社長は「投資に内在する小難しさを取り払いたい」と意気込む。

投資の世界に一步踏み出す抵抗感を減らすことを狙ったのがポイント投資だ。NTTドコモは5月、運用をプログラムが指南する「ロボットアドバイザー」サービスを提供するお金のデザイン（東京・港）と、「dポイント」を投資にまわせるサービスを始めた。

2017年10月に提携ポイントを使って投資信託を買えるサービスを始めたトラノテック（東京・港）を利用する都内在住の女性（34）は「ドラッグストア

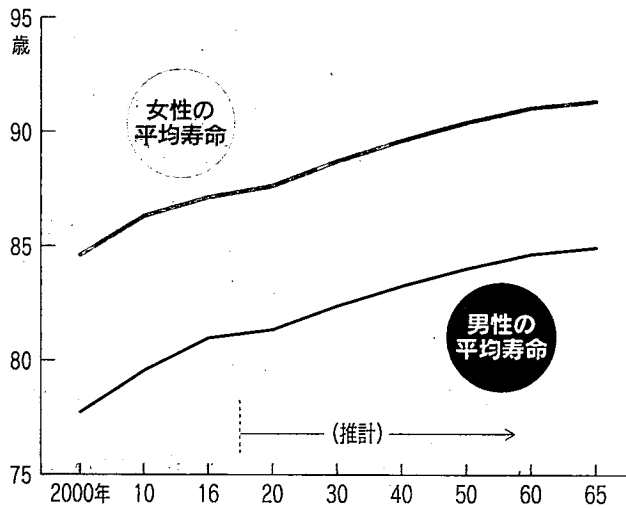
での買い物やクレジットカードでたまっていた投資に回している。ネット証券の顧客はTポイント（1円相当）換トアドバイザーに投資できる。

ポイント投資の投資家に比べると小さく、資産効果は期待しにくい物ついでに買ったポイントもこわくないと、投資に無関心な層が軽い気持ちで始める機会にな

# 長期視点で堅実投資

2018.11.19

平均寿命が資産寿命を上回る懸念が高まっている



## NISAやDCC

内閣府の高齢社会白書に  
よると、2065年の日本  
人の平均寿命は男性が84・  
15歳、女性が91・35歳と15  
年間に比べ約4歳延びる見通  
しだ。

## 税制優遇をフル活用

個人の資産形成が新たな段階を迎えている。日本人の寿命が延び「人生100年時代」を迎える中、早い時期から長期の資産形成に取り組み、老後に備える個人投資家が増えつつある。積

## 金融ニッポン

み立て型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」など自分に合った制度や、長期投資に適した金融商品の利用が広がることで、「貯蓄から投資」への流れが加速しそうだ。

### 個人向け税制優遇制度

	つみたてNISA	個人型の確定拠出年金 (イデコ)	企業型の確定拠出年金 (DC)
対象者	20歳以上	20~59歳 (原則)	従業員
年間上限額	40万円	14.4万~81.6万円	33万円または66万円
税制優遇	運用益が20年間非課税	掛け金、運用益が非課税	掛け金、運用益が非課税
引き出し時期	自由	60歳以降	60歳以降

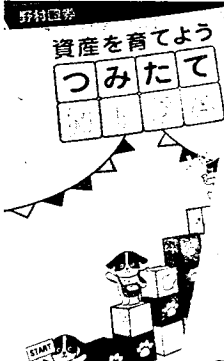
多くの日本人が「人生100年時代」を迎えることについて、MUFJ資産形成研究所の正岡利之所長は「寿命がくる前に資産寿命が尽きてしまう懸念が高まっている」と指摘する。総務省の家計調査(17年)によると、高齢の夫婦で無職世帯の平均支出は月に約26万3000円。公的年金などでは足りず、約5万4000円を毎月貯蓄などから取り崩している。今後は物価の上昇ほど年金を増やさない「マクロ

経済スライド」の発動で公的年金が実質的に減る可能性があり、老後に備える必要性は高まっている。野村資本市場研究所の野村重紀子研究部長は「早いうちから長期投資を続けられ、リスクを分散できる利点がある。それには税制優遇の制度を使うことが大切だ」と話す。18年に始まったつみたてNISAは定期的に投資するための制度で、「一般NISA」と呼ばれる従来の上限額年120万円の非課税制度と比べ、上限額が年40万円と少ないが、運用益の非課税期間が20年と一般

NISAの5年に比べて長いのが特徴だ。

金融庁が認めた金融商品にしか投資できないが、購入時の手数料がゼロで保有期間中に運用会社に払う信託報酬を低くしてある。最大800万円まで投資できる。

非課税のメリットがさらに大きいのは個人型確定拠出年金(iDeCo、イデコ)だ。運用時に非課税となるだけでなく、掛け金がすべて所得税・住民税の計算対象から外れる。例えば、会社員で企業年金がない人の場合、拠出の上限額は年27万6000円。税率が20%なら節税額は年間5万5200円に達する。



証券会社が配布しているつみたてNISAのパンフレット

勤めている会社が企業型確定拠出年金(DC)を導入している場合、利用すれば同様の節税効果を得ることができ、口座管理料は会社が原則負担する。非課税で長期運用できる利点を生かすなら、運用先は元本確保型商品よりも投資信託を積極的に活用したい。ただイデコとDCは原則60歳になるまで口座から資金を引き出せない点は注意が必要だ。

投資信託に個人マネーが順調に流入している。10月末時点の残高は110兆円を超え、2018年は前年に続き残高が過去最高を更新しそつだ。資金の流入が多いのは、成長が見込まれるテーマ関連や運用実績のあるファンドだ。

投資信託協会によると10月の公募投信は購入額から売却・償還を差し引いて6兆円のマイナスだったが、資産残高は1年前に比べ2%増の110兆2194億円と高水準を維持した。将来への不安から、若者層を中心に投信で資産運用を始める人が増えている。

18年初からの資金流入が大きかった投信の上位で目立つのは自動車やロボット、バイオ関連などのテーマ型投信だった。成長ストリーがわかりやすいのが人気の理由で設定から1年未満の新しい商品も多い。首位の「モビリティ・イノベーション・ファンド」は電気自動車（EV）やカーシェアリングの普及が収益の追い風になる国内外企業に投資するファンドで、年初からの資金流入は30

2018年に資金流入が多かった国内ファンド

順位	ファンド名称	純流入額	決算頻度
1	モビリティ・イノベーション・ファンド	3062億円	1回
2	日興FW・日本債券ファンド	2274	1
3	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2180	1
4	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	2101	2
5	ひふみプラス	2042	1
6	フューチャー・バイオテック	1709	1
7	グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジなし)	1604	2
8	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)	1484	2
9	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	1455	12
10	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1409	1

(注)日興リサーチセンター調べ。年初から10月末までの資金流入と流出の差し引き

## 投 信

# 残高110兆円超で最高

2018.11.19

00億円を超す。

運用歴が10年以上と長い「長寿投信」も人気がある。

代表は「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド」。

「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによると、金融危機直後の2009年に残高が数

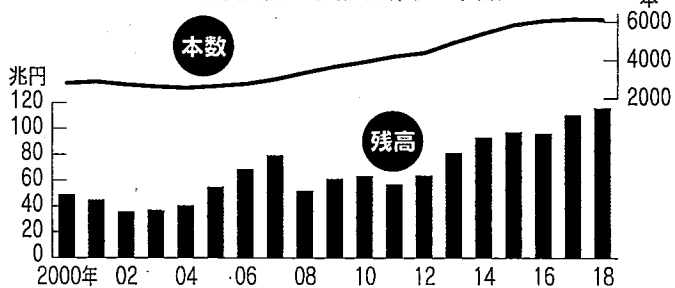
十億円まで減ったが、販売用資料の種類を増やし金融機関向け提案を支援したことで人気回復した。

一方、かつて高い人気を誇った「毎月分配型」の投信はランキング上位10本のうち1本にとどまった。元本を取り崩しながら分配金を払い出すスタイルが「資

産形成につながる」として金融機関のあいだで販売を自粛する動きが出た。代わりに台頭しているのが「マイルド分配型」。払

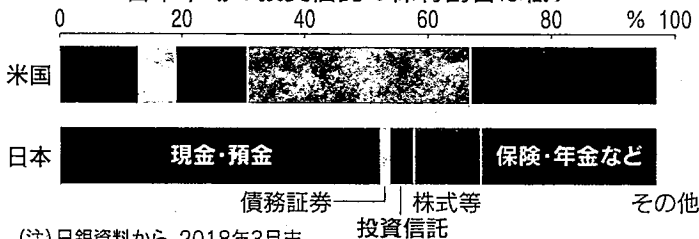
出し頻度を2カ月や4カ月に1度と多頻度にするこ

公募投信の資産残高と本数



(注)投資信託協会調べ。18年は9月末

日本市場の投資信託の保有割合は低い



(注)日銀資料から、2018年3月末

日本人の金融資産は1800兆円を超えた。日銀の資金循環統計によると、日本の金融資産の53%を現金と預金が占める。株式と投資信託をあわせても約15%。投信の保有比率はわずか4%にとどまる。一方、米国では株式が占める割合が36%で、投信(約12%)と合わせると金融資産の半分近くを株式への投資が占めている。

## 株投資比率 米と差大きく

有が広がった背景には、確定拠出年金(401k)制度の存在がある。401kを通じて運用先として株式や投資信託が選ばれている。

「今週はかなり下がった」。米国では携帯端末に年金の運用状況を送るように設定する人が少なくない。年金の運用成績に影響を及ぼす株価の動きには特に敏感だ。

日本でも確定拠出年金制度を取り入れる企業はあるが、3月末時点で5830件で広がりは勢いを欠く。「低コストで海外株に投資できる投信がメニューにない」(都内の30代女性)ことを理由に制度があってもリスク資産にお金を投じず、「預金型保険にまわしている」(同)という個人が多い。

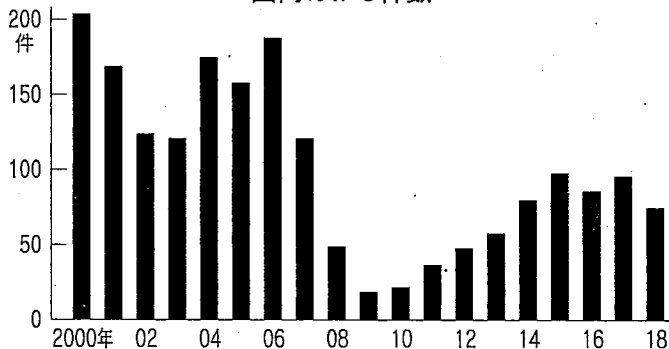
一方で、加入者が8月末時点で100万人を突破した個人型確定拠出年金(iDeCo)は、投信などへの投資が35%を占める。

個別銘柄を調べて投資し、値動きを追い続ける余裕のない現役世代にとって投信は魅力のある金融商品だ。iDeCoなどを利用する人が増えれば、日本の投信保有率が高まりそつだ。

# 「人生100年時代」に備え

2018.11.19

国内のIPO件数



(注)東証調べ。2018年は1～10月末まで

## IPO

新規株式公開 (IPO) 市場が活況だ。東証によると2018年の国内のIPO件数は10月末時点で75件と前年同期(69件)を上回った。9割を超過IPOで初値が公開価格を上回った。フリマアプリ運営のメルカリ

ルカリなど成長期待の大きい「大型新人」が登場し、個人投資家の関心は高い。6月に上場したメルカリの初値は5000円と公開価格(3000円)を67%上回った。初値と発行済み株式総数で算出した時価総額

メルカリは上場前から推定時価総額が10億ドル(約1100億円)を超える「ユニコーン」として国内外から注目を集めていた。公募株の応募倍率は国内の個人投資家が約50倍、海外の機関投資家でも異例の約20倍

という人気ぶりだった。健康・美容機器のMTGは電気です筋肉を刺激するトレーニング機器「シックスパッド」など独自製品に強みがある。初値は公開価格を2割強上回り、時価総額

は2000億円を超えた。年末には大型IPOがある。ソフトバンクグループは12月19日に携帯事業子会社を新規上場する。予定調達額は約2兆6000億円と1987年に上場したNTT(約2兆3000億円)を超え過去最大。想定売り出し価格で計算した時価総額は約7兆1800億円と



メルカリは上場前から「ユニコーン」として国内外から注目を集めていた

2018年の主なIPO銘柄の公開価格と初値

社名(主な事業内容)	上場日	初値
QBNHD(ヘアカット専門店)	3月23日	2115円(▲6.0)
RPA(事務作業代行ソフト)	3月27日	1万4280円(4.0倍)
HEROZ(AIを活用したネットサービス)	4月20日	4万9000円(10.9倍)
ラクスル(印刷や物流のシェアリングサービス)	5月31日	1645円(9.7)
メルカリ(フリマアプリの運営)	6月19日	5000円(66.7)
ZUU(個人向けの金融情報サイト運営)	6月21日	5550円(3.5倍)
MTG(健康・美容機器の開発・販売)	7月10日	7050円(21.6)
ナルミヤ(乳幼児・子供服の製造・販売)	9月6日	1501円(▲3.8)
ワールド(婦人・紳士服大手)	9月28日	2755円(▲5.0)

(注)カッコ内は公開価格比騰落率%、▲はマイナス

KDDI(約6兆3000億円)を超える見通しだ。国内ではスタートアップの立ち上げが活発で、クラウド会計ソフトのfreee(フリー、東京・品川)や名刺管理サービスのSansasan(サンサン、東京・渋谷)が19年以降の有力なIPO候補に挙がる。

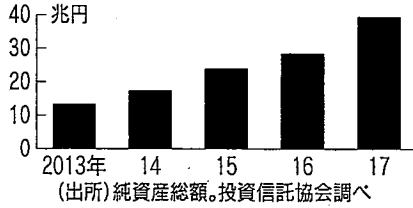
ただ初値が公開価格を上回っていてもその後の株価動向には注意が必要だ。過去1年間に上場した企業の株価動向を示す「QUICK IPOインデックス(単純平均)」は6月、12年ぶりの高値を付けたが、10月以降は日経平均株価の下落などで調整している。

初値が4万9000円を付けた人工知能(AI)開発のHEROZの場合、初値が公開価格の何倍になったかを示す「初値倍率」は約11倍と19年ぶりに過去最高を更新したが、足元の株価は初値を下回る。メルカリも一時、公開価格を下回る水準まで売られた。

財産ネットの藤本誠之氏は「IPO銘柄は(上場直後の株価が高値となる)『初値天井』となる場合が多い」と注意を促している。

## 「大型新人」登場で活気

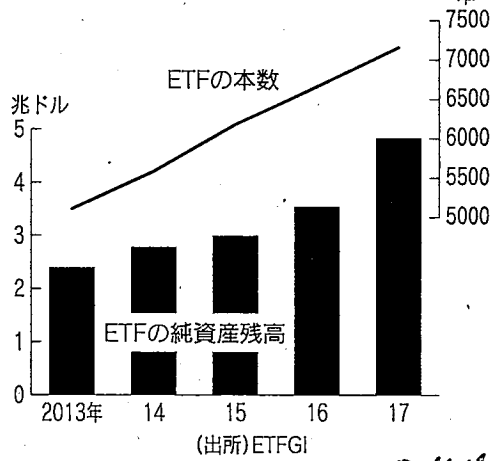
国内インデックス型投信の残高



(出所) 純資産総額。投資信託協会調べ

株式や商品の相場を表す指数と連動して運用するインデックス型の投資信託の人氣が高まっている。低コストで分散投資ができるのが特徴だ。近年は運用会社の競争で手数料が一段と下がっており、投資経験のない若年層の「入門編」の投資先として注目されている。投資信託協会の集計によると、インデックス型投信の運用資産残高は約40兆円と、過去3年間でほぼ倍増した。株式投信全体に占める割合は4割と2割増えた。人氣の理由は信託報酬の低さ。銘柄を選んで投資するアクティブ型の投信は運用担当者の人件費などがかかるので信託報酬が割高になる。一方、インデックス型は指数連

世界のETFは増加が続いている



(出所) ETFGI

2018.11.19

## インデックス投信

## 手数料安い「入門編」

動のリターンをめぐすので運用コストが小さく、信託報酬が安くなりやすい。長期の運用だと、わずかな信託報酬の差でも運用成績に差が出る。投資対象を多様な資産に分散できるメリットもある。先進国株や新興国株のほか、債券や商品といった複数のインデックス投信を購入することで分散投資ができる。運用会社の手数料競争は激しい。インデックス型投信は商品の差異化が難しい。三菱UFJ国際投信は2017年から「業界最低水準の運用コストを目指した」という投信を販売。手数料競争に拍車がかかった。インデックス型の上場投資信託（ETF）は株式のように価格を見ながら取引でき、上場していない投信よりさらに信託報酬が安い。ただ米国と比べて市場規模が小さく、売買が特定の商品に偏りやすい。購入にあたっては流動性の高い商品を選ぶことが重要だ。

「投資はなかなかもうからない」という認識がじわりと変わりつつある。かつて「ニッチ」とされた独立系運用会社の利用者で、着実に資産形成が進む成功体験が広がってきたことが理由だ。

特に若年や投資初心者の関心は高く、積み立てや長期の分散投資に消極的だった対面型の証券会社も力を入れ始めた。今後も新商品の投入や新規参入が相次ぎそうだ。

「ずっと興味があったので、来てみました」

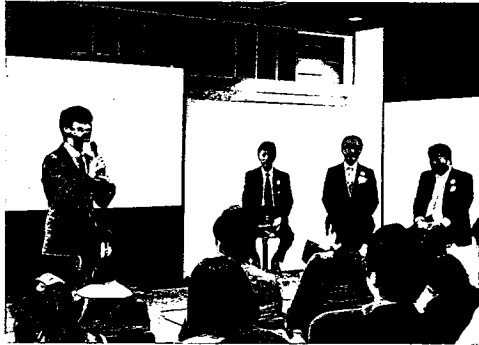
10月26日、丸井グループが新規に立ち上げた「tsumiki証券」のセレモニーは若者や女性で埋め尽くされた。同証券はこれまで金融サービスから遠ざかっていた層にも資産形成サービスを提供することを目的に実績のある4商品に絞り込んで営業を始めた。

積み立て投資は「ドルコスト平均法」と呼ばれる方法で、利益が出やすいとされる。毎月定額で投信を購入すると、相場が高騰している(割高)ときは少なく、低迷している(割安)とき

2018.11.19

## 若年層が関心 証券会社も力

### 積み立て



tsumiki証券のイベントには多くの若者が詰めかけた

は多く購入できる。

「コモンズ30ファンド」などで実績のあるコモンズ投信の伊井哲朗社長は「数年以上前から積み立てをして利用者は全員が含み益だ」と胸を張る。

その時々で旬な投資テーマの金融商品売り、廃れると次のテーマに乗り移る。対面販売が中心だった証券会社にも変化が生まれている。

「支店同士が競い合わないうよう、数字の張り出しはやめている」。ある大手証券の営業担当役員は打ち明ける。手数料収入の代わりに営業員の成果として顧客の預かり資産をどれだけ増

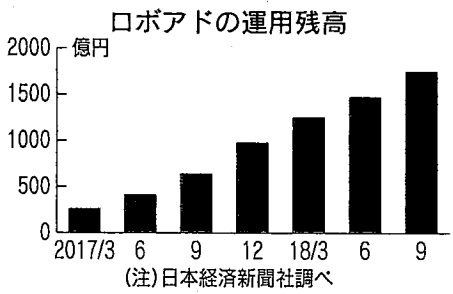
やすことができたかを重視する。ファンドラップやバランス型投信などで長期投資の効果を実感してもらう。商品力が問われるだけに、運用会社と一体となった商品開発に力を入れる。

野村証券はLINEと組んで若年層に向けた新しい証券サービスを展開する方針。大和証券グループ本社もKDDIと組んで運用会社を設立し、積立額に応じてauのポイントを付与する個人型確定拠出年金(イデコ)の提供を始めた。

証券各社は富裕層向けビジネスにも力を入れており、相続や事業承継などを包括的に助言できる専門家を配置している。SMB C

日興証券は富裕層の資産運用を支援するため、保有する金融商品のリスクを分析するサービスの提供を始めた。三菱UFJモルガン・スタンレー証券など銀行系はグループ内の信託銀行などとの連携を深めている。

小口が中心の資産形成サービスと富裕層向けサービスという異なる領域が、2019年の証券ビジネスの主戦場になりそう。



コンピュータープログラムがその人に合った資産運用の方法を指南する「ロボアドバイザー(ロボアド)」は、少額の手数料で資産運用をお任せでき、現役世代の人気を集めはじめています。

ロボアドは年齢や投資目的、株価急落時の対応などの質問に答えると、その人が資産運用の際にリスクをどの程度受け入れるかなどを見極めて運用戦略を提案する。プログラムが自動的に株式や債券など資産配分の比率を決め、定期的に見直してくれる。運用残高に対して手数料は1%だ。

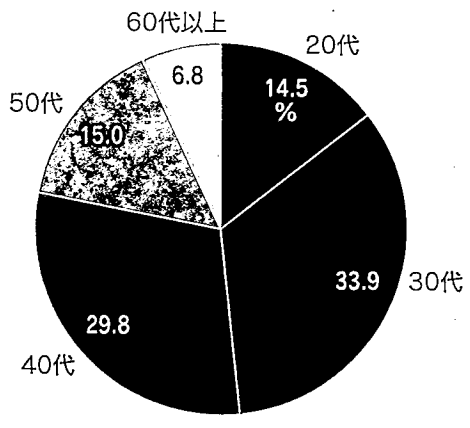
ロボアドを提供するウェル

2018.11.19

## ロボアド

# 手軽さで現役世代に人気

ロボアドを利用する年齢層



(注)ウェルスナビのデータ

スナビ(東京・渋谷)、楽天証券、お金のデザイン(東京・港)、マネックス・セゾン・バンガード投資顧問(東京・港)の4社の9月末時点の運用残高は合計でおよそ1800億円と1年半前と比べて約7倍に増えた。

顧客層は「現役世代」を中心に幅広い。ウェルスナビでは、8万人の顧客のうち、20~50代が9割超を占める。いったん口座を開設して入金した後はほぼお任せという特徴が、働く世代からの支持につながっている。

2016年のサービス開始当初は少なかった初心者や女性も増えてきた。お金のデザインでは、利用前に投資経験がなかった顧客が45%。経験がある程度あった顧客と合わせると80%にのぼる。最近の女性比率は22%。人数は16年12月末と比べ19倍に増えた。

ロボアドのサービスを利用できる場は広がっている。ウェルスナビはSBI証券を中心に提携先を広げている。お金のデザインは地方銀行の顧客にサービスを提供している。野村アセットマネジメントは4月、ロボアドを手掛けるエイト証券(東京・中央)を買収した。窓口が増えれば、利用は一段と広がりそうだ。

「京都大学と研究連携協定を結んだヤマハの株価は上がるかな」「NTTドコモの通信料値下げをどう思うか」。11月1日、都立西高校（東京・杉並）の教室ではこんな発言が飛び交っていた。生徒はスマートフォンを片手にニュースを見ながら相場を予測しあう。

金融経済教育に取り組む学校が増えている。授業で学んだ内容を基に大手証券などが主催する投資コンテストに参加する。有価証券の長期保有や分散投資の考え方を体験的に学び、生徒の経済や社会への関心を引き出すことを目的としている。

日本経済新聞社が主催する金融・経済学習プログラム

## 金融経済教育

# 学校で実施増加 投資家の卵育む

2018.11.19

△日経STOCKリーグで入選したことのある都立西高校は現代社会の授業に「株式学習ゲーム」を取り入れた。生徒が4〜5人のグループで仮想所持金（1000万円）を元手に日本株を購入する。模擬といっても実際の株価に基づき所持金が増減するので、生徒の表情は真剣そのものだ。

デジタル世代の生徒は株価チャートの見方を自らインターネットで調べ、日経電子版やネットに流れるニュースを材料に投資対象を決める。1年生の宇野沢七夏さん（16）は「相場を読むために普段からニュースをみるようになった」と話す。梅沢和真くん（16）も「食品株はどうして買われるのか調べたくなった」と笑顔を見せる。指導役の篠田健一郎教諭は「生徒の興味を引き出すため、あえて必要以上の干渉はしていない」と話す。

親も子供たちに刺激を受けている。マネネ（東京・練馬）は学習塾と協力してオンラインで出張授業を展開する。対象は小学生の親子だが、子供より親の関心が高いケースも多い。森永康平社長は「日本でタブー視されがちなお金の話が家庭でもできるよになれば」と話す。

我が国では一般個人の投資マインドがなかなか育たなかった。デジタル世代が育つことで、金融経済教育がよつやく受けいれられつつあるようだ。



スマートフォンで速報ニュースを見ながら銘柄を選ぶ高校生（都立西高校の授業）